

事務事業名		特定入所者介護予防サービス費支給事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目							
	施策名	13 高齢者福祉の推進						会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実				☐ 単年度のみ		18	02	06	03	00			
根拠法令		介護保険法第61条の2				☒ 単年度繰返 (開始 平成17 年度～)									
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター				☐ 期間限定複数年度									
	課長名	後藤 俊一				【計画期間】									
	係名	介護保険係	電話	0192-26-2943		年度 ～ 年度									
	担当者	橋本 邦彦	内線	439		※全体計画欄の総投入量を記入									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
要支援認定者が短期入所した場合の居住費及び食費の負担が低所得者にとって過大な負担とならないようその負担額を軽減する事業である。具体的には所得状況等に応じて区分される段階により負担上限額を設定し、その超過分を特定入所者支援サービス費として現物給付するものである。 主な業務は、①申請受付、②審査決定、③認定書の交付、④給付費の支払い。 事業費は要支援認定者に係る特定入所者支援サービス費として国保連へ支出される。												総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金	
														都道府県支出金	
														地方債	
														その他	
														一般財源	
														事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称	単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	特定入所者予防サービス給付件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ		
		ウ		
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位	
施設サービス及び短期入所サービスを利用する要支援認定者		カ	要支援認定者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ		
		ク		
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	単位	
自立して日常生活を送ってもらう		サ	適切に給付された額	千円
		シ		
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	90	60	49	150	150	150
		都道府県支出金	千 円	45	30	24	75	75	75	
		地方債	千 円							
		その他	千 円	226	151	121	375	375	375	
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	361	241	194	600	600	600	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	761	641	594	1,000	1,000	1,000	
⑤活動指標		ア	件	43	33	30	32	32	32	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	523	570	627	570	580	600	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円	361	241	194	600	600	600	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1121	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費支給事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市による実施が国の法令（法律・政令・省令）に義務づけられている	
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成17年10月の制度改正により食費・居住費（滞在費）が自己負担となったことにより、低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）についての補足給付として支給するものである。 （所得区分に応じた利用者負担段階の第1段階から第3段階に該当する人が対象）	
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に有りません	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 法定制度のため、市の保険者としての運営が義務付けられており、現状を維持しなければならない
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 法定制度のため、市の保険者としての実施が義務付けられている
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 関係法令により対象は定められており、限定・拡充の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 関係法令に基づき実施しているため、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 介護保険制度に基づく事業であるため、任意による廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ほかに出来る事業がない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 所得判定等の事務処理に簡素化が考えられる
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減は出来ない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 介護保険制度により対象者や費用負担が決まっており、適正化を図る余地はない。

事務事業ID	1121	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費支給事業
--------	------	-------	--------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 制度の健全な運営に努める、被認定者(要支援1及び要支援2の人が対象)の入所時の自己負担を軽減するという目的で実施されているため現状維持が妥当だと考える。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 要支援認定を受けている人が対象のため、支援センター・居宅介護支援事業所・施設などに周知していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	保健介護センター所長	後藤俊一

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 国の基準に基づいた適切な事務手続きが行われている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国の基準に基づいた施策であり、今後も継続して実施する。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
